

平成 27 事業年度

財 務 諸 表

第 5 期

自：平成27年 4月 1日

至：平成28年 3月31日



目 次

財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。） 並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 引当金の明細	10
(7) 資産除去債務の明細	10
(8) 保証債務の明細	10
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	11
(13) 役員及び教職員の給与の明細	12
(14) 開示すべきセグメント情報	12
(15) 業務費及び一般管理費の明細	13
(16) 寄附金の明細	15
(17) 受託研究の明細	15
(18) 共同研究の明細	15
(19) 受託事業等の明細	15
(20) 科学研究費補助金等の明細	15
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表

(平成28年3月31日)

【借方】

(単位：円)

資産			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,292,858,066	
建物	3,722,164,826		
減価償却累計額	△ 646,377,509	3,075,787,317	
構築物	125,885,784		
減価償却累計額	△ 56,612,413	69,273,371	
機械装置	9,882,000		
減価償却累計額	△ 102,937	9,779,063	
車両運搬具	2,956,800		
減価償却累計額	△ 869,399	2,087,401	
工具器具備品	753,374,658		
減価償却累計額	△ 346,157,346	407,217,312	
図書		1,242,215,411	
美術品・收藏品		1,955,082	
有形固定資産合計		7,101,173,023	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		52,849,823	
無形固定資産合計		52,849,823	
3 投資その他の資産			
投資その他の固定資産		21,270	
投資その他の資産合計		21,270	
固定資産合計			7,154,044,116
II 流動資産			
現金及び預金		585,653,361	
未収学生納付金収入	7,490,000		
徴収不能引当金	△ 7,490,000	0	
その他未収入金		9,650,083	
たな卸資産		293,586	
流動資産合計			595,597,030
資産合計			7,749,641,146

【貸方】

負債			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	598,378,026		
資産見返寄附金	2,301,504		
資産見返物品受贈額	1,060,212,714	1,660,892,244	
長期リース債務		197,954,638	
固定負債合計			1,858,846,882
II 流動負債			
運営費交付金債務		29,882,066	
寄附金債務		5,082,148	
未払金		362,716,039	
短期リース債務		123,916,986	
未払消費税等		505,500	
預り科学研究費補助金等		7,097,494	
預り金			
給与預り金	13,266,083		
その他の預り金	120,761,007	134,027,090	
流動負債合計			663,227,323
負債合計			2,522,074,205
純資産			
I 資本金			
地方公共団体出資金			
高崎市出資金		5,755,426,142	
資本合計			5,755,426,142
II 資本剰余金			
資本剰余金			
資本剰余金		52,466,842	
損益外減価償却累計額(△)		△ 636,042,100	
資本剰余金合計			△ 583,575,258
III 利益剰余金			
教育研究の質の向上及び組織運営の			
改善目的積立金		24,106,868	
積立金		30,000,000	
当期末処分利益		1,609,189	
(うち当期総利益)		(1,609,189)	
利益剰余金合計			55,716,057
純資産合計			5,227,566,941
負債・純資産合計			7,749,641,146

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	552,710,625	
研究経費	117,011,127	
教育研究支援経費	183,615,798	
受託研究費	9,899,810	
役員人件費	22,498,267	
教員人件費	1,315,795,656	
職員人件費	452,834,319	2,654,365,602
一般管理費		165,057,511
財務費用		
支払利息		5,035,375
経常費用合計		2,824,458,488
経常収益		
運営費交付金収益		100,860,946
授業料収益		2,086,862,382
入学金収益		280,075,600
検定料収益		146,712,700
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	7,608,319	
その他の団体からの受託研究等収益	2,334,734	9,943,053
寄附金収益		11,801,614
補助金等収益		700,000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	50,788,546	
資産見返物品受贈額戻入	40,749,939	91,538,485
雑益		36,572,897
経常収益合計		2,765,067,677
経常利益		△ 59,390,811
当期純利益		△ 59,390,811
目的積立金取崩額		61,000,000
当期総利益		1,609,189

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 540,006,176
人件費支出	△ 1,745,788,645
その他の業務支出	△ 269,396,662
運営費交付金収入	270,000,000
授業料収入	2,050,590,300
入学金収入	280,075,600
検定料収入	146,712,700
受託研究等収入	6,901,222
寄附金収入	11,810,396
補助金等収入	10,437,400
その他の収入	26,326,252
預り科学研究費補助金の収支差額	1,924,315
その他の預り金の収支差額	△ 1,559,727
業務活動によるキャッシュ・フロー	248,026,975
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 160,241,953
無形固定資産の取得による支出	△ 20,295,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,537,745
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 162,002,908
利息の支払額	△ 5,129,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,132,206
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 99,642,976
V 資金期首残高	685,296,337
VI 資金期末残高	585,653,361

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	585,653,361 円
資金期末残高	585,653,361 円

利益の処分に関する書類

(平成28年7月29日)

(単位：円)

I	当期末処分利益			1,609,189
	当期総利益	1,609,189		
II	利益処分額			
	積立金		0	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
	教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	1,609,189	1,609,189	1,609,189

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	2,654,365,602		
一般管理費	165,057,511		
財務費用	5,035,375	2,824,458,488	
<hr/>			
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 2,086,862,382		
入学金収益	△ 280,075,600		
検定料収益	△ 146,712,700		
受託研究等収益	△ 9,943,053		
寄附金収益	△ 11,801,614		
補助金収益	△ 700,000		
雑益	△ 36,572,897	△ 2,572,668,246	
業務費用合計			251,790,242
<hr/>			
II 損益外減価償却相当額			114,979,749
III 引当外賞与増加見積額			4,885,461
IV 引当外退職給付増加見積額			46,932,770
<hr/>			
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	0		0
<hr/>			
VI 行政サービス実施コスト			418,588,222
<hr/>			

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

運営費交付金収益のうち退職一時金に充当されるものについては費用進行基準、事業の終了が翌事業年度以降となるものに充当されるものについては業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～38年
構築物	2～22年
工具器具備品	3～10年

但し、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除し、表示しております。

高崎市より承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数をもって、耐用年数としております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却を実施しております。

3. 固定資産の減損の会計処理方法

「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金より財源措置されるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌年度以降に交付される運営費交付金において財源措置されるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

(3) 貸倒引当金（徴収不能引当金）の計上基準

徴収不能引当金は、授業料の未納に係る回収の可能性を個別に勘案し、計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法により評価しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月25日総務省通知により0を利率として計算しております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式により行っております。

注記

1. 貸借対照表関係・損益計算書関係
 - (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給与の見積額 479,797,307 円
(高崎市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記の金額に含まれません。)
 - (2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与の見積額 89,937,035 円

2. キャッシュ・フロー計算書関係
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	585,653,361 円
資金期末残高	585,653,361 円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係
引当外退職給付増加見積額の中には、高崎市からの派遣職員に係る15,927,774円が含まれております。

4. 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

5. 減損会計関係
該当事項はありません。

6. 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,529,080,250	-	-	3,529,080,250	622,421,850	111,178,749	-	-	-	2,906,658,400	
	工具器具備品	19,005,000	-	-	19,005,000	13,620,250	3,801,000	-	-	-	5,384,750	
	計	3,548,085,250	-	-	3,548,085,250	636,042,100	114,979,749	-	-	-	2,912,043,150	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	147,940,576	45,144,000	-	193,084,576	23,955,659	11,307,139	-	-	-	169,128,917	
	構築物	125,885,784	-	-	125,885,784	56,612,413	10,142,386	-	-	-	69,273,371	
	工具器具備品	797,977,861	215,635,312	279,243,515	734,369,658	332,537,096	171,387,390	-	-	-	401,832,562	
	図書	1,208,643,168	36,152,886	2,580,643	1,242,215,411	-	-	-	-	-	1,242,215,411	
	機械装置	-	9,882,000	-	9,882,000	102,937	102,937	-	-	-	9,779,063	
	車両運搬具	840,000	2,116,800	-	2,956,800	869,399	151,899	-	-	-	2,087,401	
	計	2,281,287,389	308,930,998	281,824,158	2,308,394,229	414,077,504	193,091,751	-	-	-	1,894,316,725	
非償却資産	土地	2,292,858,066	-	-	2,292,858,066	-	-	-	-	-	2,292,858,066	
	美術品・收藏品	1,955,082	-	-	1,955,082	-	-	-	-	-	1,955,082	
	計	2,294,813,148	-	-	2,294,813,148	-	-	-	-	-	2,294,813,148	
有形固定資産 合計	土地	2,292,858,066	-	-	2,292,858,066	-	-	-	-	-	2,292,858,066	
	建物	3,677,020,826	45,144,000	-	3,722,164,826	646,377,509	122,485,888	-	-	-	3,075,787,317	
	構築物	125,885,784	-	-	125,885,784	56,612,413	10,142,386	-	-	-	69,273,371	
	工具器具備品	816,982,861	215,635,312	279,243,515	753,374,658	346,157,346	175,188,390	-	-	-	407,217,312	
	図書	1,208,643,168	36,152,886	2,580,643	1,242,215,411	-	-	-	-	-	1,242,215,411	
	美術品・收藏品	1,955,082	-	-	1,955,082	-	-	-	-	-	1,955,082	
	機械装置	-	9,882,000	-	9,882,000	102,937	102,937	-	-	-	9,779,063	-
	車両運搬具	840,000	2,116,800	-	2,956,800	869,399	151,899	-	-	-	2,087,401	
計	8,124,185,787	308,930,998	281,824,158	8,151,292,627	1,050,119,604	308,071,500	-	-	-	7,101,173,023		
無形固定資産	ソフトウェア	398,251,032	21,753,360	-	420,004,392	367,154,569	55,071,002	-	-	-	52,849,823	
	計	398,251,032	21,753,360	-	420,004,392	367,154,569	55,071,002	-	-	-	52,849,823	
投資その他の資産	預託金	9,460	11,810	-	21,270	-	-	-	-	-	21,270	
	計	9,460	11,810	-	21,270	-	-	-	-	-	21,270	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手類	115,288	1,217,700	-	1,169,010	-	163,978	
A重油	232,980	114,360	-	217,732	-	129,608	
合 計	348,268	1,332,060	-	1,386,742	-	293,586	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金以外の引当金はありません。

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	9,052,400	△ 1,562,400	7,490,000	8,792,000	△ 1,302,000	7,490,000	注)
合 計	9,052,400	△ 1,562,400	7,490,000	8,792,000	△ 1,302,000	7,490,000	

注記

1. 徴収不能引当金は、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しております。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	地方公共団体出資金	5,755,426,142	-	-	5,755,426,142	
	計	5,755,426,142	-	-	5,755,426,142	
資本剰余金	無償譲与	1,955,082	-	-	1,955,082	
	目的積立金	50,511,760	-	-	50,511,760	
	損益外減価償却累計額	△ 521,062,351	-	△ 114,979,749	△ 636,042,100	
	計	△ 468,595,509	-	△ 114,979,749	△ 583,575,258	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	15,780,516	69,326,352	61,000,000	24,106,868	
積立金	30,000,000	-	-	30,000,000	
合 計	45,780,516	69,326,352	61,000,000	54,106,868	

(10) - 2 目的積立金取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額 教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	61,000,000	費用の発生
合 計	61,000,000	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付 金 収 益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	36,043,612	-	2,057,546	15,444,000	-	17,501,546	18,542,066
平成27年度	-	245,705,000	98,803,400	135,561,600	-	234,365,000	11,340,000
合 計	36,043,612	245,705,000	100,860,946	151,005,600	-	251,866,546	29,882,066

注記

1. 運営費交付金債務の期末残高は、業務達成基準により翌事業年度以降に収益化を行う業務を計上しております。
2. 平成25年度交付分の運営費交付金債務は、教育基盤強化基金として管理しているものです。

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成25年度 交付分	平成27年度 交付分	合 計
期間進行基準によるもの	-	59,058,400	59,058,400
費用進行基準によるもの	-	39,745,000	39,745,000
業務達成基準によるもの	2,057,546	-	2,057,546
合 計	2,057,546	98,803,400	100,860,946

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報 酬 又 は 給 与		退 職 給 付	
		支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	常 勤	21,141,666	2	-	-
	非 常 勤	1,356,601	5	-	-
	計	22,498,267	7	-	-
教 職 員	常 勤	1,502,354,740	157	39,744,601	4
	非 常 勤	226,530,634	285	-	-
	計	1,728,885,374	442	39,744,601	4
合 計	常 勤	1,523,496,406	159	39,744,601	4
	非 常 勤	227,887,235	290	-	-
	計	1,751,383,641	449	39,744,601	4

注記

1.役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人高崎経済大学役員報酬規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人高崎経済大学役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2.教職員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する報酬については、「公立大学法人高崎経済大学職員給与規程」及び「公立大学法人高崎経済大学有期雇用職員就業規則」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人高崎経済大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3.支給人員の数は、期間内の平均支給人員数を記載しております。

4.本表の支給額には、共済費等の法人負担分を含みます。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	13,308,142	
印刷製本費	24,900,848	
水道光熱費	50,304,642	
旅費交通費	13,278,450	
通信運搬費	8,231,595	
賃借料	16,424,956	
保守費	19,561,345	
修繕費	15,216,454	
損害保険料	392,195	
行事費	2,467,521	
諸会費	4,060,821	
会議費	1,532,063	
報酬・委託・手数料	116,060,375	
奨学費	105,243,418	
減価償却費	157,301,000	
徴収不能引当金繰入額	4,426,800	552,710,625
研究経費		
消耗品費	26,642,240	
備品費	8,603,200	
印刷製本費	4,774,563	
水道光熱費	7,022,075	
旅費交通費	23,665,115	
通信運搬費	472,102	
賃借料	1,446,276	
車両燃料費	598	
保守費	3,248,216	
修繕費	828,144	
損害保険料	34,673	
諸会費	8,851,275	
会議費	76,940	
報酬・委託・手数料	26,462,969	
減価償却費	4,139,749	
図書費	559,412	
雑費	183,580	117,011,127
教育研究支援経費		
消耗品費	19,733,886	
備品費	199,500	
印刷製本費	164,160	
水道光熱費	10,532,529	
旅費交通費	202,472	
通信運搬費	1,824,336	
賃借料	2,769,151	
保守費	6,987,332	
修繕費	11,876,152	
諸会費	250,000	
報酬・委託・手数料	56,175,425	
減価償却費	70,879,624	
図書費	2,021,231	183,615,798
受託研究費		
賃金	4,123,312	
消耗品費	2,292,143	
印刷製本費	517,248	
旅費交通費	2,411,217	
通信運搬費	5,275	
賃借料	374,871	
車両燃料費	5,220	
諸会費	25,000	
報酬・委託・手数料	145,524	9,899,810

受託事業費			
役員人件費			
役員報酬		15,098,000	
役員通勤手当		1,685,717	
役員賞与		5,714,550	22,498,267
教員人件費			
常勤教員給与			
教員給料	543,554,891		
教員諸手当	148,939,563		
教員賞与	226,198,101		
教員退職給付費用	39,158,656		
教員法定福利費	193,602,134	1,151,453,345	
非常勤教員給与			
教員給料	124,798,800		
教員通勤手当	39,543,511	164,342,311	1,315,795,656
職員人件費			
常勤職員給与			
職員給料	199,719,561		
職員諸手当	55,654,537		
職員賞与	79,854,020		
職員退職給付費用	585,945		
職員法定福利費	54,831,933	390,645,996	
非常勤職員給与			
職員給料	14,056,977		
職員諸手当	3,084,278		
職員賞与	2,445,530		
職員法定福利費	5,508,282		
職員賞金	37,093,256	62,188,323	452,834,319
一般管理費			
消耗品費		27,182,252	
備品費		709,684	
印刷製本費		1,087,236	
水道光熱費		3,677,433	
旅費交通費		4,274,982	
通信運搬費		6,843,574	
賃借料		8,139,021	
車両燃料費		131,160	
福利厚生費		1,034,555	
保守費		1,781,236	
修繕費		9,187,383	
損害保険料		1,856,626	
広告宣伝費		7,059,848	
諸会費		5,592,487	
会議費		381,353	
報酬・委託・手数料		68,338,341	
減価償却費		15,842,380	
交際費		521,560	
租税公課		1,236,400	
雑費		180,000	165,057,511

(16) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
教育研究事業（大学）	8,680,396	4	
その他	3,130,000	13	
合 計	11,810,396	17	

(17) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高	摘 要
国又は地方公共団体からの受託研究	△ 4,714,106	5,613,425	9,320,522	△ 8,421,203	
その他の団体からの受託研究	△ 287,797	1,287,797	1,000,000	0	
合 計	△ 5,001,903	6,901,222	10,320,522	△ 8,421,203	

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(20) 科学研究費補助金等の明細

(20) - 1 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
科学研究費（基盤研究A）	(575,000) 172,500	3	
科学研究費（基盤研究B）	(3,733,000) 1,119,900	12	
科学研究費（基盤研究C）	(16,630,000) 4,989,000	29	
科学研究費（萌芽研究）	(1,920,000) 576,000	7	
科学研究費（若手研究A）	(2,800,000) 840,000	1	
科学研究費（若手研究B）	(5,800,000) 1,740,000	9	
科学研究費（研究活動スタート支援）	(1,000,000) 300,000	1	
合 計	(32,458,000) 9,737,400	62	

注記

- 1.表中、当期受入額下欄には間接経費相当額を記載し、上段の（ ）書き欄には直接経費相当額及び共同研究者への分配金を外数で記載しています。
- 2.他大学からの分担金を含めて記載しています。

(20) - 2 その他の補助金の明細

(単位：円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
その他の団体からの補助金	700,000	2	
合 計	700,000	2	

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種 別	金 額	備 考
現金	545,190	
小口現金	100,000	
つり銭準備金	100,000	
普通預金	584,908,171	
合 計	585,653,361	

(21) - 2 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

種 別	金 額	備 考
構築物	62,544,460	
工具器具備品	1,284,670	
図書	996,383,584	
合 計	1,060,212,714	

(21) - 3 未払金の明細

(単位：円)

債 権 者	金 額	備 考
7号館コンピュータ教室システム等借上料	36,316,350	
6号館(641・644)コンピュータ教室システム借上料	13,964,400	
3号館2階コンピュータ教室システム等借上料	10,555,650	
大学事務運営システム保守業務	12,960,000	
事務棟空調設備更新工事	32,940,000	
その他	255,979,639	
合 計	362,716,039	



公立大学法人 高崎経済大学